

新たな四国ブロックにおける 社会資本整備重点計画の策定目的（案）

これまで社会資本の整備によって、四国地域は他の地域との交流・促進が活発化して経済面・観光面でも大きな進展を果たすとともに、地域の豊かで安全安心な暮らしを実現させてきた。

しかし、人口減少や高齢化などの社会的変化や地球温暖化等に伴う災害の激甚化・頻発化などの自然的変化に加え、デジタル分野における急速な技術進展が見られる。また、地球環境問題の切迫（カーボンニュートラル）やコロナウィルス感染症の脅威への対応など、全世界的な課題についても取り組みが求められている。

これらを踏まえ、四国の人々が真の豊かさを実感し、持続可能な社会を実現するため、四国のあらゆる主体が連携し、その総力を結集させて、次の四国を作り上げる必要がある。社会資本はすべての基礎となるものであり、これらの動きと一体となって時代の流れに応じた社会資本整備を進めるとともに、これまでに整備してきたストック効果について戦略的にその機能の維持・向上を図る必要がある。

① 四国地方を取り巻く自然的・社会的状況

・ 自然環境

今後 30 年以内に 70～80%の確率で発生が予測される南海トラフ巨大地震の発生の高まりや、気候変動の進行に伴う災害の激化によって、深刻な被害が懸念される。また、瀬戸内海側の地域を中心に渇水によって、経済や生活へ深刻な影響をもたらす恐れがある。

・ 早い速度で進む少子高齢化。（特に四国はその最先端）

日本の総人口は 2008 年をピークに減少傾向にあり、四国では 1985 年をピークに減少に転じ、全国よりも約 25 年早く、高齢化も 10 年早く進行している。

・ デジタル技術等の技術革新 ICT 技術の急速な進展。

デジタル技術の急速な進展によって、これまでの働き方について大きな変革をもたらす他、多様なニーズに応じた情報提供などきめ細かなサービスも可能となる。しかし、普及が進むにつれて、フェイストウフェイスの良さもあらためて認識されている。

・ カーボンニュートラルなど、地球規模の環境問題への関心の高まり

グローバル化が進む中で、地球規模での環境問題への認識が高まっている。特に、地球温暖化につながる二酸化炭素の排出抑制について、世界的な関心が高まり、政府も 2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを宣言している。

・ コロナウィルス感染症の拡大

コロナウィルス感染症拡大はこれまでの社会システムの根幹を揺るがし、地域経済にも大きな影響を与えたが、様々な ICT 技術を普及させてテレ

ワーク等の働き方の改善が進み、改めて地域の人々が地域の魅力を再発見するきっかけにもなった。現在、ワークチンの摂取が急ピッチで進められているが、アフターコロナの社会情勢は不透明さが残る。

② 四国の人々が真の豊かさを感じる社会に向けた取り組みの現状

このような状況下のなかで、四国地方の人々が『真の豊かさ』を実感できる社会を構築するため、今後の社会資本整備のあり方を考えるにあたって、「安全・安心」、「自由・多様」、「快適・喜び」、「対流・共生」の4つの観点から、四国の現状について下記のとおり整理した。

<安全・安心>

南海トラフ巨大地震や水災害の激甚化・頻発化、渇水被害に加え、急峻な地形や低平地などの地形条件も相まって、四国は厳しい災害リスクの高い状況下に置かれている。また、災害発生時を始めとして被害の軽減や早期復興に欠かせない人々の繋がりによる共助の力も、少子高齢化が進む中で、今後弱まっていくことが懸念される。

特に南海トラフ巨大地震にさらされるエリアでは、避難体制の強化のために避難タワーの整備等にとどまらず、高規格道路の整備とも相まって、役場や消防、警察等、災害時に応急対策や復旧のために機能が必要となる施設について、災害リスク外のエリアへ移転する動きが進められている。また、豪雨災害については、河川整備とともに、利水ダムを活用や危険な土地の利用規制も取り込み、地域が総力を上げた対策についても進められている。

<自由・多様>

働き方に関しては共働き世代の増加、高齢者の労働力の活用に加えて、ワーケーションなどのこれまでとは異なる形で地域での定住化をすすめるための多様な取り組みが進められている。昨年来、コロナウィルスの感染拡大のために、テレワークの導入などの働き方の改善が急速に進んだほか、大都市に集中していた企業が地方へ拠点を移転させる動きも見られるが、まだ、四国への大きな流れは見られない。

また、中山間地域等では高齢化と都市部への働き手の流出の進行等により、集落の維持が難しくなっており、近々消滅するとされている。このため、それぞれの地域の持つ魅力を活用し、外部からの定住者の受け入れや都市部との交流の促進が行われるなど、地域の状況に応じて、地域の存続を支えるための試行錯誤が続けられている。

<快適・喜び>

本四架橋や高速道路ネットワークの充実や港湾の整備によって、人々の利便性を向上させるとともに、コンビニなどの店舗が進出するなど、人々の暮らしを豊かにしてきた。また、四国では就業比率が高い1次産業では、ブランド化や6次化の地域の努力ともあいまって、その販路を関西圏はもとより全国へ拡大させている。全国規模の大企業は少ないものの、半導体等の特殊な技術やニッチな分野に特化した企業などは、商機を拡大させて世界的なシェアを高めることに成功している。人口減少とも相まって、地方部では病院の統廃合も進められているが、高規格道路の整備等と相まって、地域の医療サービスを維持する動きが進んでいる。

一方で、大阪圏等との交流や市外の大規模店舗によって、中心市街地の空洞化が進んだ場所もあり、都市の再開発や交通結節点の改良等によって、まちの魅力や利便性を向上させて人々の流れを取り戻す動きも進められている。

<対流・共生>

四国が有する、自然・歴史・文化として四国遍路にある心豊かな接待文化、雄大な太平洋・美しい瀬戸内のしまなみ・西日本最高峰の石鎚山等の豊かな自然、四国特有の文化について、魅力の創出と発信の努力が相まって、瀬戸内国際芸術祭の開催に加えて、高規格道路や航空便の拡大、港湾の耐震化・大型化等によりインバウンド観光を大幅に伸ばすことに成功した。しかし、新型コロナウイルスの影響でその流れが突然消滅し、地域に大きな影響を与えた一方で、広域的な移動制限などもあり、逆に四国の人々が地域内の魅力を再発見する機会にもなった。今後のアフターコロナを見越して、他地域との競争に打ち勝つためにも官民一体となって、四国の魅力について発信の強化とともに、受け入れ体制の強化が求められている。

③ これからの社会資本整備の方向性

四国地方を取り巻く環境は、時代とともに大きな変化にさらされている。経済や人・ものの流れなどは本州・九州等の日本国内にとどまらず、国際化やグローバル化の一途をたどる一方、気候変動などの気球規模での自然の驚異にもさらされ、その視野を全世界にまで広げて考える時代になっている。また、急速に進むICT等の技術は四国の地理的弱点を根本的に覆す可能性も秘めている。

一方で、コロナウィルスの驚異は、人々を集中させることで得てきた都市型経済への警鐘となり、ICT技術の進展と相まって、これまでの社会システムを根幹から変えていくインパクトを与えつつある。

四国は、これまでの島国であることの不便さを、本州四国連絡橋や港湾施設等のハード整備に加えて、大都市周辺で行われる大量生産から一線を画し、ニッチの分野に徹底的に特化させて存在価値を発揮するしたたかさと、古い良さを継承しつつ常に新しいことにトライするチャレンジ精神や、他地域の人々をもてなすおおらかさ・温かさを持ち合わせる人々の力で、世界的にも存在感のある地域として君臨してきた。

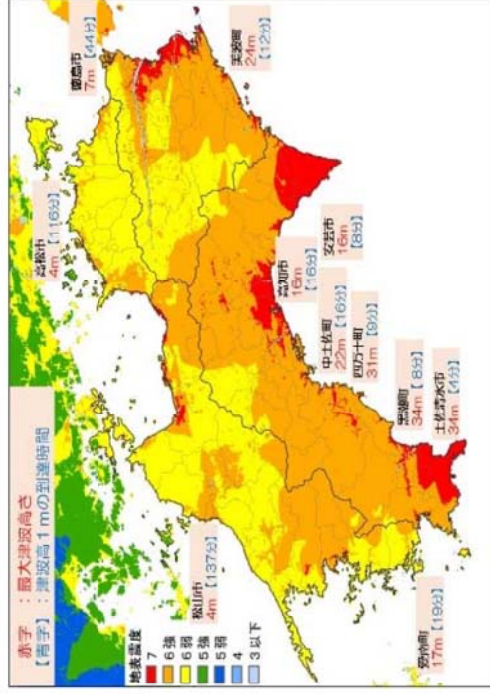
四国は自然災害による被害が多く、大都市から離れた場所に位置し、全国の中でも少子高齢化や過疎化が進むなど、厳しい自然的・社会的状況下にある。しかし、風光明媚な自然や各地に根付く文化や、穏やかでありつつもチャレンジ精神に富む四国の人々の企業の強みをさらに強化させる等、四国地域の関係者が連携し総力を結集させて更なる創意工夫を図ることにより、世界にも誇れる、あらゆる住民が真の豊かさを実感できる、魅力的で持続可能な四国づくりを目指していかなければならない。

時代とともに四国地方を取り巻く環境が変化するなか、人々が豊かに暮らせる四国地方でありつづけるためにも、安全安心な地域づくりや地域の産業や観光を支えていく必要があり、8の字ネットワークや港湾等の整備に加えて、河川や海岸等の防災対策、魅力あるまちづくりなど、社会資本を充実させていく必要がある。

南海トラフ巨大地震の脅威 ～繰り返される大規模地震～

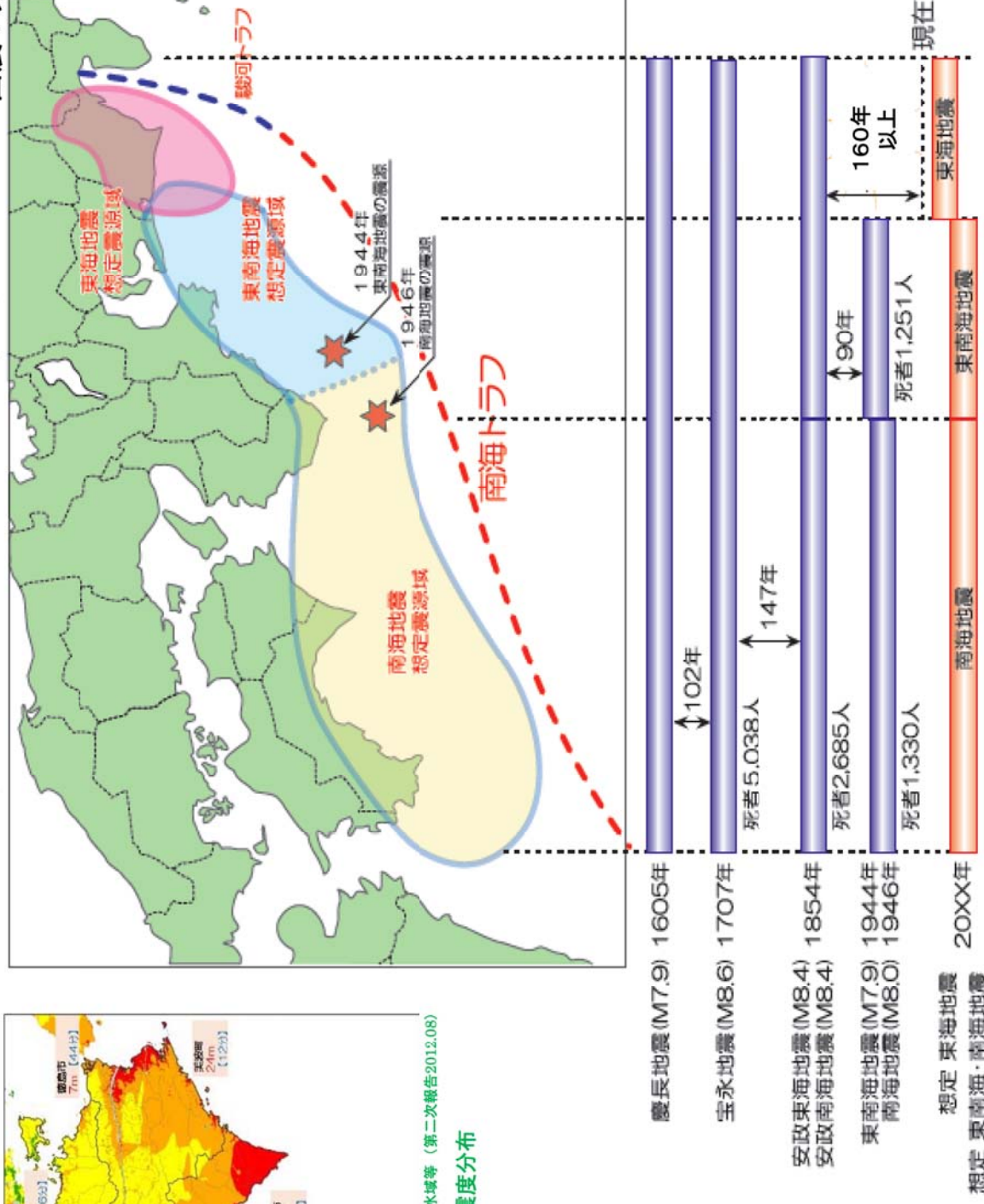
東海道～南海道 地震履歴

出展：気象庁ホームページ



出典：内閣府「南海トラフ巨大地震による津波高・浸水域等（第二次報告2012.08）」

図 ● 「陸側ケース」による最大震度分布



今後30年以内に、南海トラフ地震は70～80%の確率で発生すると予測されている。

広域化・激甚化する災害

■地球温暖化対策の浸透

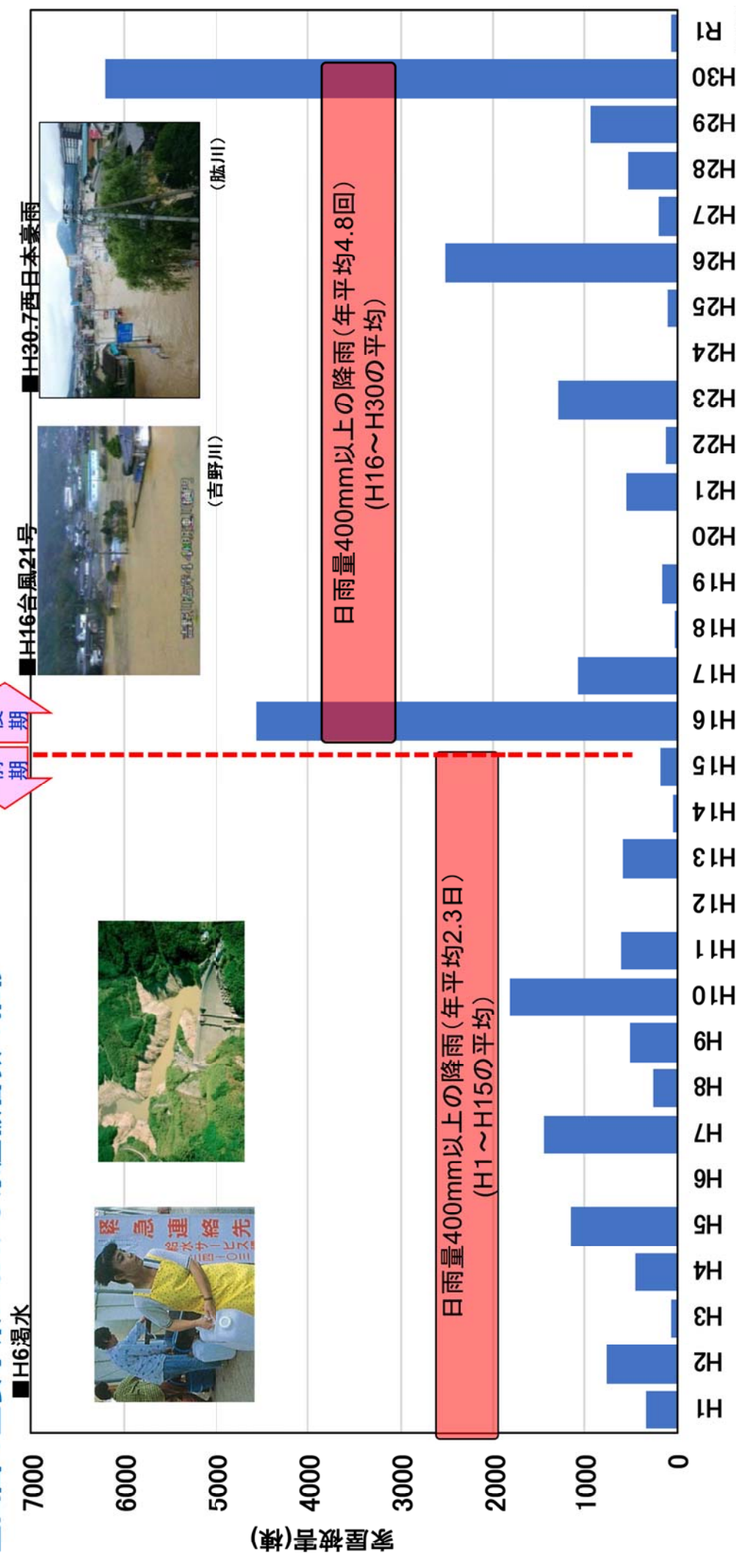


問題提起から約20年を経て、
地球温暖化対策の必要性が
国際的かつ学術的に認知

■四国の主要水系における家屋被害数の推移

H10地球温暖化対策推進法制定

H28地球温暖化対策推進法改正



(家屋被害数は、全壊、流出、半壊、床上浸水、床下浸水の合計棟数)

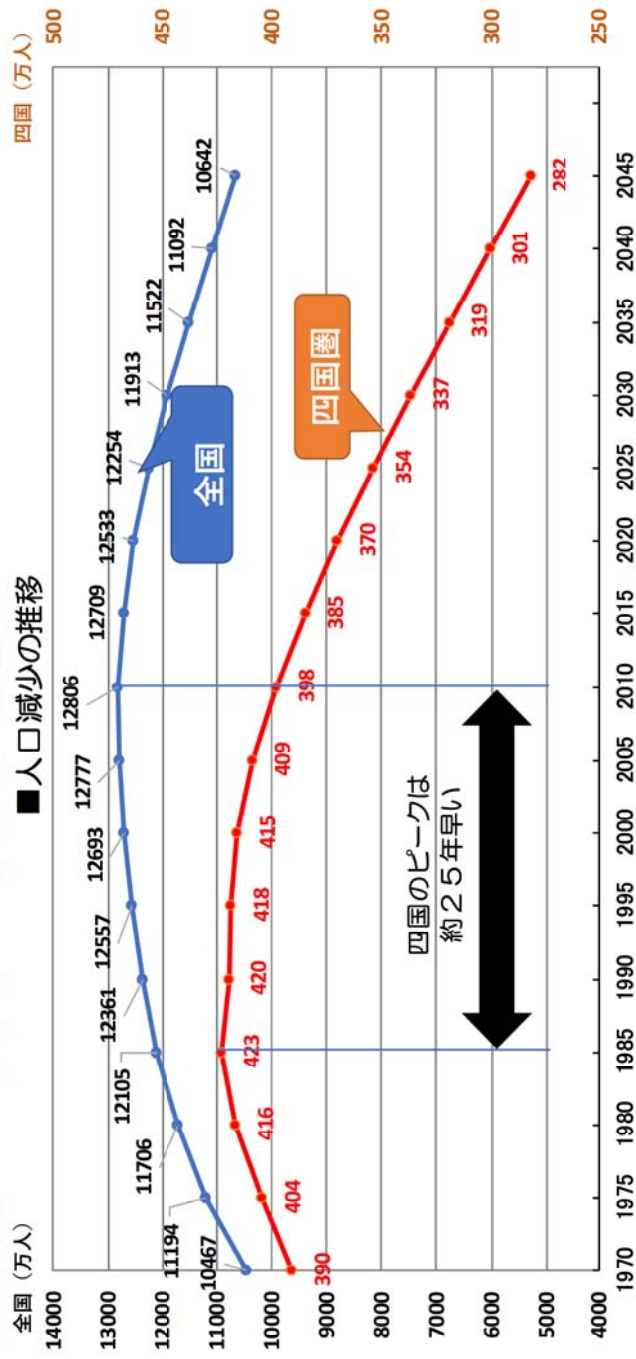
データ出典：水害統計、表-13 主要水系別原因別一般資産等水害被害の四国の一級水系と二級水系の合計



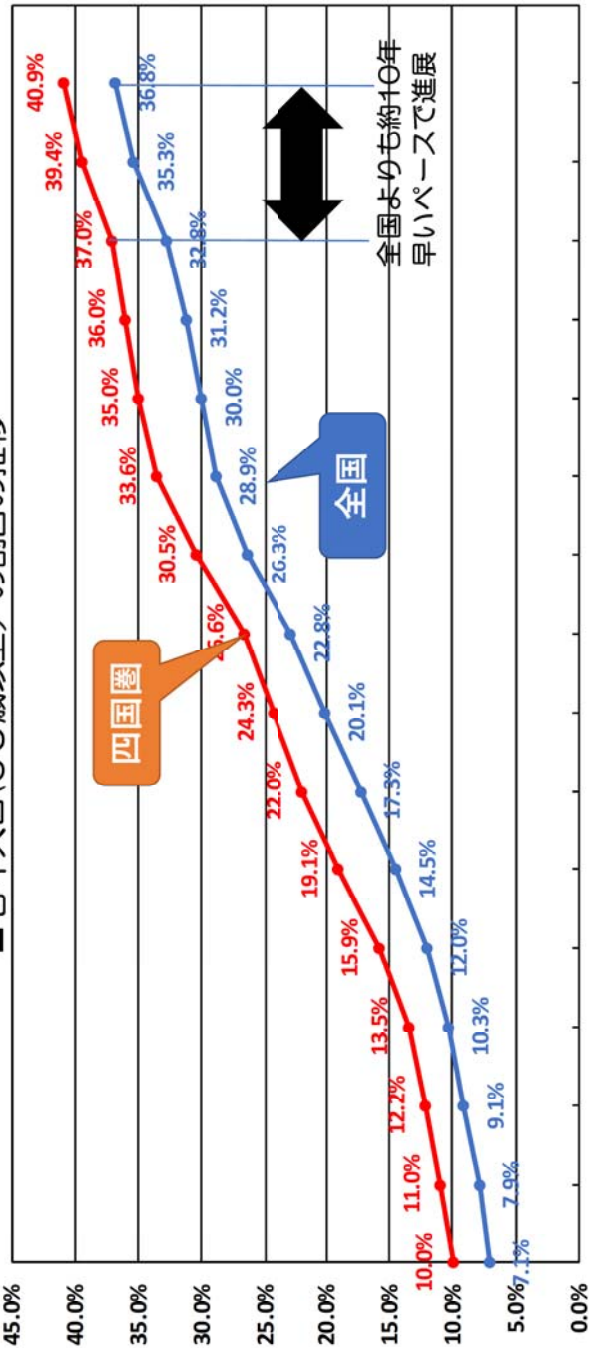
四国地方を取り巻く自然的・社会的現状(少子高齢化)

四国の少子・高齢化は「日本の先進地」

・5年前の予測か
ら変化なし



■ 老年人口(65歳以上)の割合の推移



出典) 国勢調査
日本の地域別将来推計人口 (平成30 (2018) 年推計)

○日本創成会議レポート

- ・若者の流出が続く自治体では、いずれ「消滅」する自治体がでてくる。
- ・消滅可能性都市 四国95市町村のうち62の市町村(約65%)で可能性がある。
- ・遠くない将来、東京圏自体の高齢化が急速に進む。

○四国が最先端(社会現象の負のトップランナー)

- ・人口減少(2015→2020 徳島県-4.4%、香川県-2.4%、愛媛県-4.0%、高知県-5.1%)、**四国は東北に次いで減少率が大きい。(東北:-4.3% 四国:-3.9%)**

出典：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査成」 総務省統計局

- ・過疎地域が拡大(徳島、愛媛、高知では**県土の大半が過疎地域**)
- ・高い空き家率。(全国の2位徳島、4位高知、5位愛媛 7位香川)

出典：「平成30年住宅・土地統計調査」 総務省統計局 (出典資料では年次が不明)

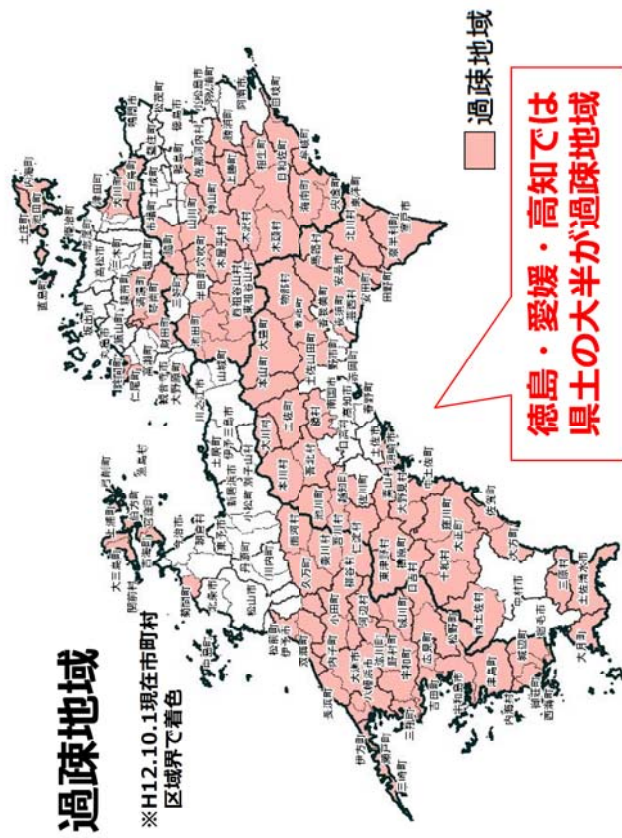
○四国が日本の将来の縮図となる

■消滅可能性のある集落数



出典) 総務省「過疎地域における集落の現状把握調査」(令和2年3月)

■過疎地域



※H12.10.1現在市町村区域界で着色

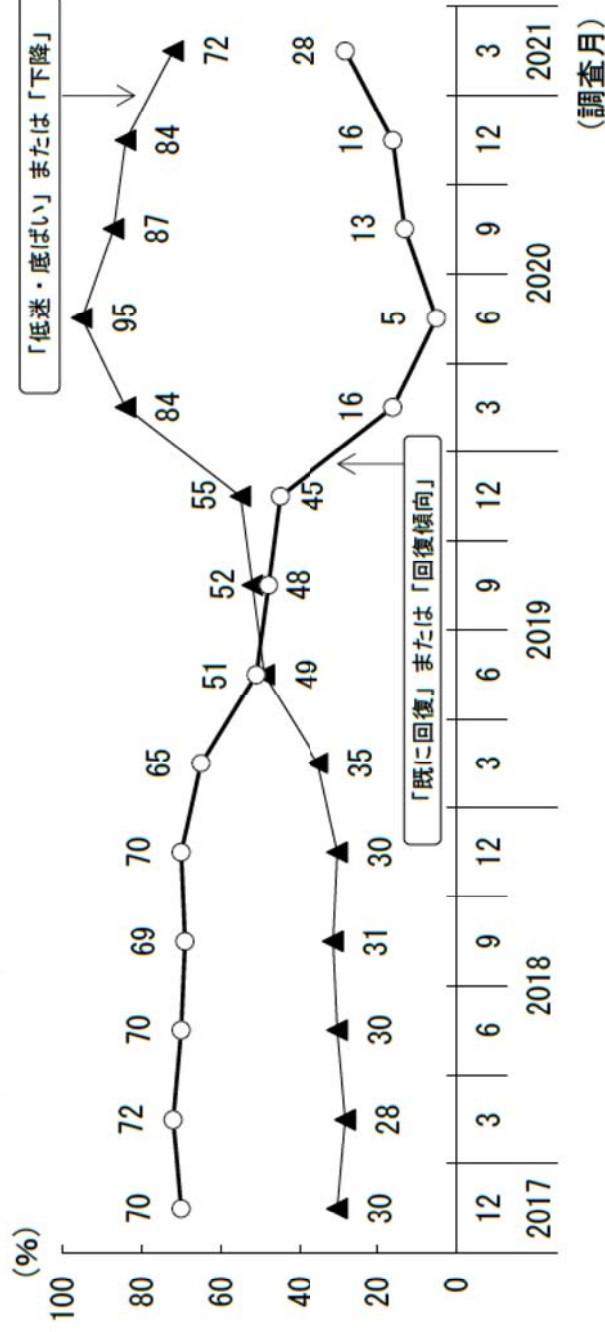
出典) 総務省「過疎地域市町村等一覧(令和3年4月現在)」

四国の景気は、引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられる。

個人消費は総じて低迷しており、設備投資も弱含んでいる。一方、生産や輸出、企業業績は依然として低調ではあるものの、上向き傾向と
なっている。

経営者の景況感も、厳しさはあるものの、3四半期連続で改善している。

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感 (「既に戻り」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業		中堅企業		中小企業	
	既に戻り	回復傾向	既に戻り	回復傾向	既に戻り	回復傾向
今回(3月調査)	36	36	35	35	18	18
前回(12月調査)	20	20	18	18	12	12

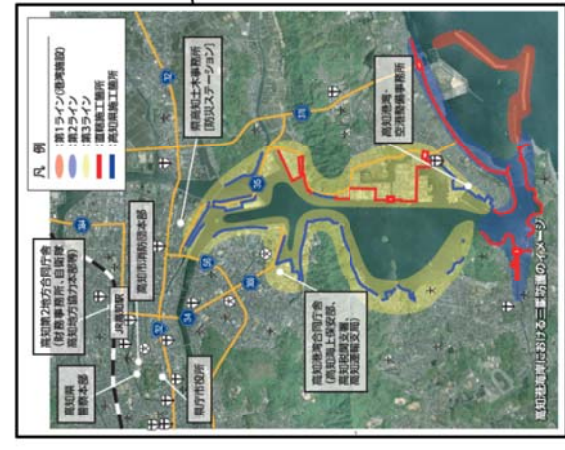
(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

【地震】 南海トラフ巨大地震が今後30年以内に70～80程度の確率で発生すると予測され甚大な被害が想定される。
【風水害】 地球温暖化等の気候変動の影響で豪雨による被災（H30.7月豪雨）が発生
 台風の影響で度々洪水被害が発生、瀬戸内海側は小雨地帯で洪水が発生
【交通】 10万人当たりの交通事故数が多い（2020 香川：ワースト1位、高知：ワースト3位）



ステージI サポート合同庁舎 災害対策室

四国南海トラフ地震対策戦略会議 防災訓練状況



高知海岸の三重防護のイメージ

(出典)
 平成の社会資本整備を振り返る(国土交通省 四国地方整備局)
 平成30年7月豪雨による四国地域の水害・土砂災害(四国地方整備局 河川部)



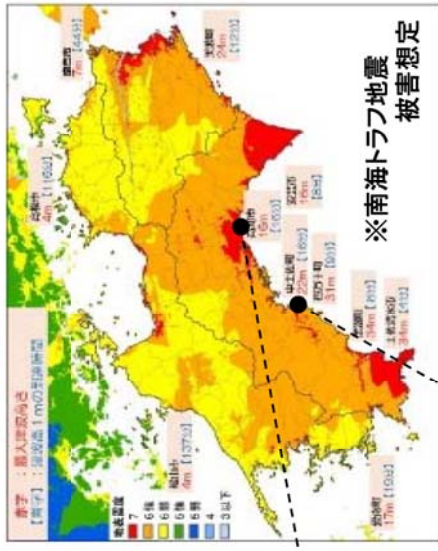
流域治水の取り組み



平成30年7月豪雨(愛媛県大洲市)



つなごう脇川プロジェクトの
堤防工事状況(R3現在)



※南海トラフ地震
被害想定

想定される巨大地震

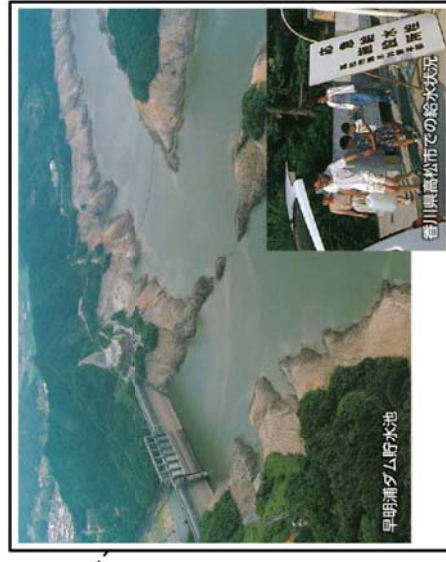


高知県中土佐町 役場の高台移転



平成30年7月豪雨により
寸断された高速道路

● E32高知自動車道
大豊町立川での被災復旧

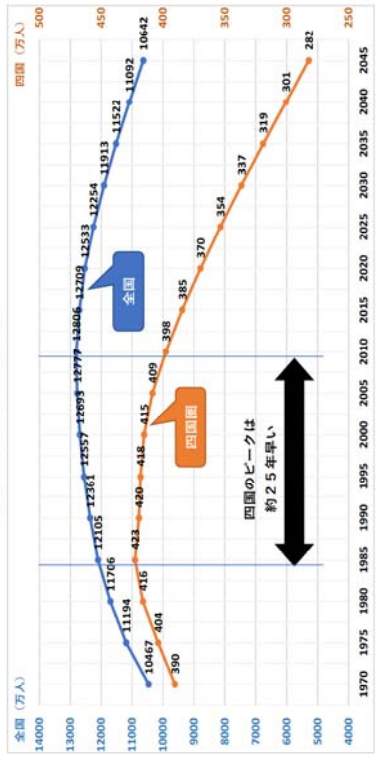
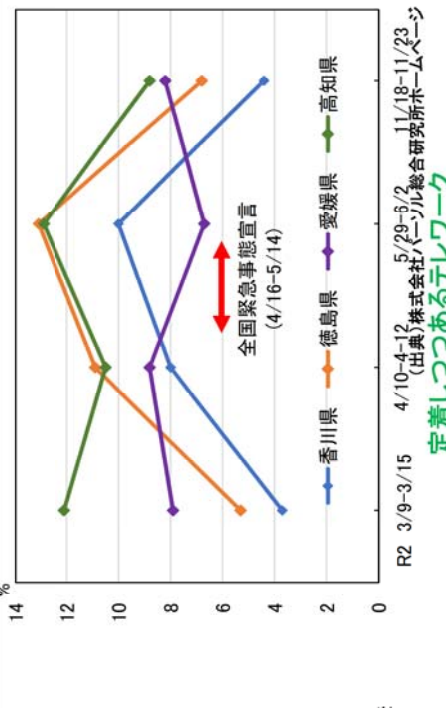
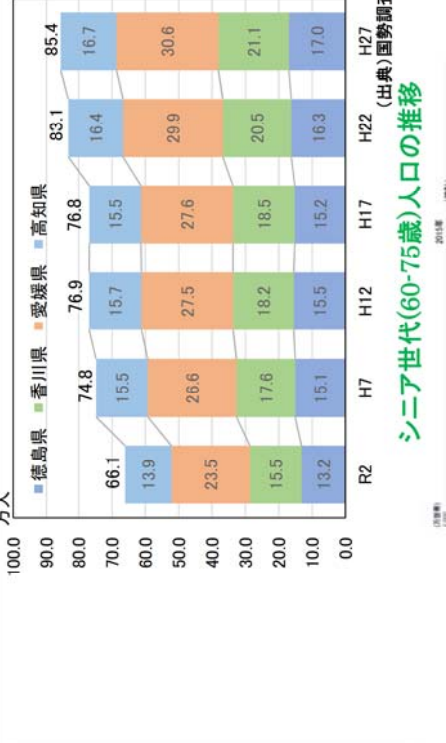
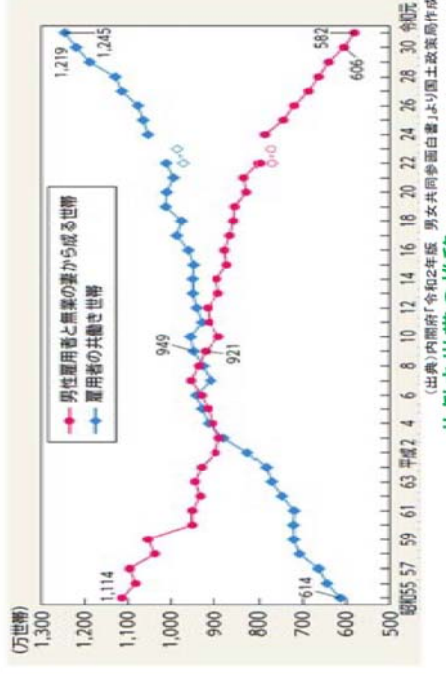


早明浦ダム貯水池

早明浦ダムの漏水

【働き方】共働き世代の増加、高齢者の労働力の増加、ITの進化によりテレワーク・サテライトオフィス等の働き方の変化

【暮らし方】人口減少(2015→2020 徳島県-4.4%、香川県-2.4%、愛媛県-4.0%、高知県-5.1%)、四国は東北に次いで減少率が大きい。(東北:-4.3% 四国:-3.9%)核家族化、単身世帯の増加、健康志向による健康寿命が延伸



健康寿命の延伸目標について

2040年までの目標

- 2016年を起点として、2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し、75歳以上とすることを目指す、
- ※2040年の具体的な目標は、以下のとおり。
- 男性：75.14歳以上
- 女性：77.79歳以上

(出典)厚生労働省「第2回2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」(令和元年5月22日)資料2

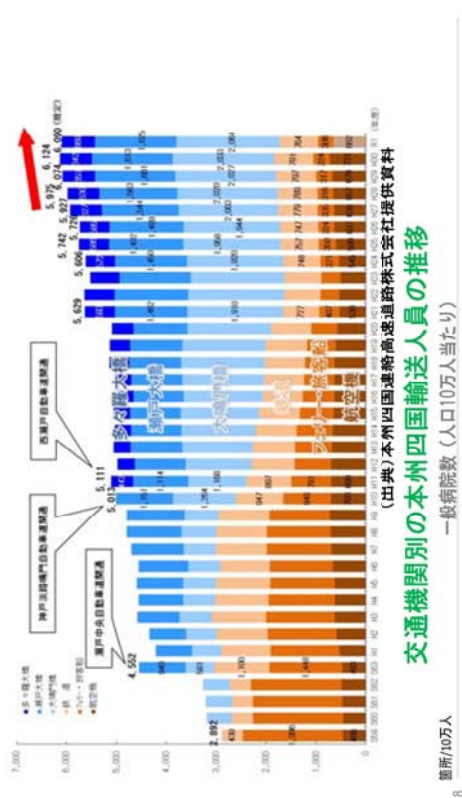
第集落活動センターの取り組み
一線で働く現役高齢者等

(出典)高知県ホームページ
資料3_P-10

【暮らしの利便性】本四架橋による大阪圏等と交流増、市外の大規模店舗の利用（中心市街地の空洞化）、四国全域にコンビニが出店、人口10万人当たりの病院数が少ない（高知県：全国1位、徳島県：全国2位）

【稼ぐ力】1次産業の比率が多い、全国規模の大企業が少ない。ニッチトツプな企業がある

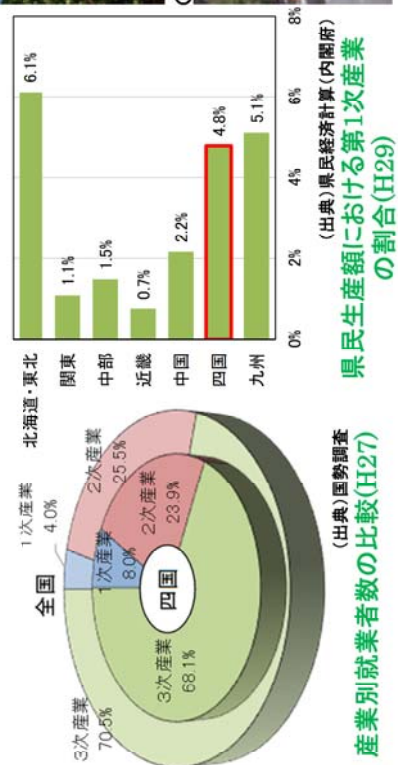
【自然・歴史・文化】お遍路、豊かな自然、文化（徳島：阿波踊り、香川：うどん、愛媛：みかん、高知：お酒）が各地にある。



交通機関別の本州四国輸送人員の推移



一般病院数ランキング(人口10万人あたり)



【多様な人々と共生】 瀬戸内国際芸術祭、高松空港民営化等によるインバウンド増（コロナで消滅）、外国人労働者の増、高齢者、障害者など社会参画の進展、外資コンテナ取扱が増加

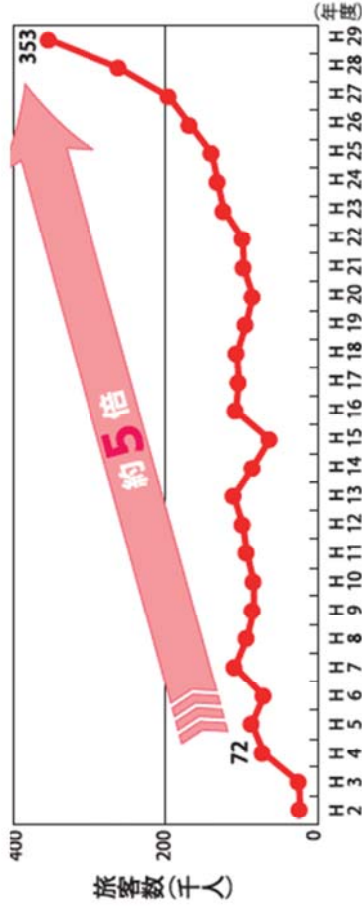
○アートの聖地（瀬戸内国際芸術祭）

- H22は約 94万人が来場（外国人の割合約 1%）
- H25は約107万人が来場（外国人の割合約 3%）
- H28は約104万人が来場（外国人の割合約13%）



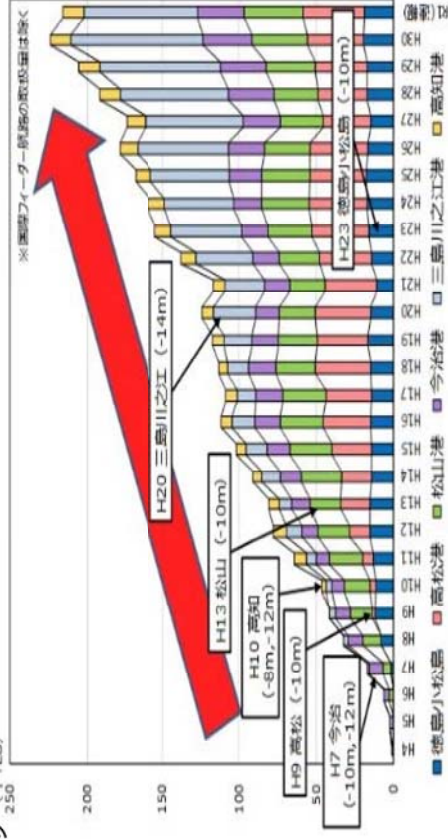
(出典) 香川国際交流会館ホームページ

四国内4空港における国際旅客数



お遍路をする外国人

(千・TEU)



外国人労働者数の推移

(出典) 外国人雇用状況の届出状況について(厚生労働省)

